



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 伊藤 準一
(氏名) 岩間 弘
TEL 0598-23-1111
配当支払開始予定日 平成22年6月25日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,529	△2.1	3,633	—	2,298	—
21年3月期	47,531	△11.7	△29,362	—	△27,645	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.28	8.98	4.7	0.2	7.8
21年3月期	△152.33	—	△54.8	△1.7	△61.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,777,928	84,895	4.7	291.56	9.81
21年3月期	1,732,353	34,740	1.9	183.47	7.41

(参考) 自己資本 22年3月期 83,106百万円 21年3月期 33,260百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,777	△47,758	21,041	32,173
21年3月期	△10,343	5,046	△1,187	57,113

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	453	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	907	44.3	2.1
23年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		44.3	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,200	△6.7	2,750	84.4	1,420	68.6	7.83
通期	42,500	△8.7	4,700	29.4	2,520	9.7	11.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 184,358,000株 21年3月期 184,358,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,083,032株 21年3月期 3,078,114株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,752	△1.0	3,193	—	2,261	—
21年3月期	40,137	△11.6	△29,592	—	△27,658	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.06	8.83
21年3月期	△152.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	1,769,426	83,023	4.7	290.88	9.72
21年3月期	1,722,763	33,219	1.9	183.10	7.26

(参考) 自己資本 22年3月期 83,023百万円 21年3月期 33,219百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	18,000	△7.5	2,500	130.4	1,400	73.3	7.71
通期	35,800	△9.9	4,400	37.8	2,500	10.6	11.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページを参照してください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間		
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	— —	—
22年3月期	— —	— —	— —	4 23	4 23	4 23	254
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	7 91	7 91	7 91	474

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における国内経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の回復やエコカー減税・エコポイント制度など政府の経済政策の効果により、持ち直しの動きが見られましたが、設備投資や住宅建設は、低調な動きとなりました。

当行の主たる営業基盤である三重県内につきましては、鉱工業生産は電気機械工業を中心に上昇の動きが見られました。雇用情勢についても、有効求人倍率は大幅に低下し全国平均を下回っていましたが、期末にかけてはやや改善しました。

このような状況の下、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りや有価証券利回りが低下したことにより、資金運用収益が減少したことから、前期比10億2百万円減少し、465億29百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用や経費が減少したことに加え、金融市場の混乱の影響を受けた前期に比べ保有有価証券の減損処理や不良債権処理額が大幅に減少したことなどから、前期比339億97百万円減少し、428億96百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比329億95百万円増加し36億33百万円となり、当期純利益は299億43百万円増加し、22億98百万円となりました。

平成22年度の業績につきましては、景気は緩やかに持ち直しの様相を呈しているものの、当行の主たる取引先である中小企業の業況は厳しい状況が続いていることなどから、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境についても厳しいものと予想されますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、リスク管理体制の強化による健全性の向上、時代に即応できる人材の育成強化を図り、業績の向上に努める所存です。

これらの実践により、23年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益47億円、当期純利益25億200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当行の連結財政状態は次のようになりました。

預金

預金は、個人預金を中心に期中128億円増加し、期末残高は、1兆6,409億円となりました。預かり資産につきましては、投資信託預かり残高は期中77億円増加しました。また、一時払生命保険販売額は期中で177億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、中小規模事業者向け貸出や住宅ローンを積極的に推進した結果、期中262億円増加し、期末残高は、1兆1,363億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、含み損益が前期末比188億円増加したことや国債や地方債を中心に資金の効率的な運用を図った結果、期中642億円増加し、期末残高は、5,187億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加した一方、預金が増加したことに加え、資金の効率的な運用により、コールローンが減少したことなどから、17億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことなどから、477億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式を発行したことなどから、210億円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比249億円減少し、321億円となりましたが、手許流動性は十分確保されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、IT投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効利用してまいりたいと考えております。

この方針に沿い、当期の普通株式の配当につきましては、安定的な配当の継続を第一義として1株当たり5円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の普通株式の配当につきましても、基本方針に沿い、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきますと予定です。

2 企業集団の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

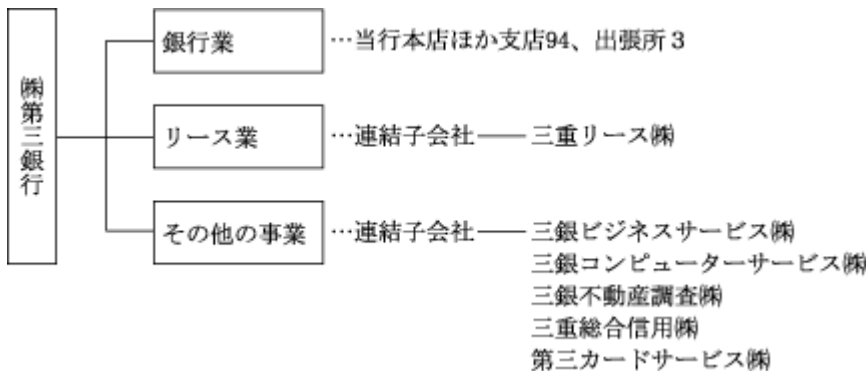
【リース業】

三重リース株式会社において、リース業務等を行っております。

【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務、労働者派遣業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生き育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。同時にコンプライアンスを重視し、実践していくことで社会からの信頼にお応えしてまいります。また、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供することにより、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇氣と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。パイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのため、組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじコンプライアンスを実践するとともに、気配りや心づかいを大切にされた職場作りを目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標

私ども金融機関をとりまく経営環境は、リーマン・ショックを契機とした世界的な金融市場の混乱とそれに伴う実体経済の急速な悪化という危機的な状況から脱し、景気は緩やかに持ち直しの様相を呈しているものの、当行の主たる取引先である中小企業の業況は厳しい状況が続いていることに加え、金融機関間の競争が一段と激化していることなどから、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、当行は、今後金融市場に急激な変動が生じた場合でも金融仲介機能を安定的かつ持続的に発揮し、真に地域経済活性化に貢献するためには、フォワードルッキングの経営という考え方の下、資本増強が必要であると判断し、平成21年9月、金融機能強化法に基づき、公的資金による300億円の資本増強（優先株の発行）を実施しました。これにより財務基盤が一層強固なものとなり、地域への円滑な資金供給等を通じ、地域経済の活性化に持続的に貢献する態勢を確立することができました。

また、当行は、これまでも地域密着型金融推進のための具体策を定め、「ライフサイクルに応じた取引先企業の一層の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の活用」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」などを実践してまいりましたが、今年度より新たに取組む「中期経営計画」や、金融機能強化法に基づき策定した「経営強化計画」においても、こうした取組みをさらに強化することとしており、今後も着実な実行を図ってまいります。

一方、当行では平成16年4月から、平成24年10月に当行が創立100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度N0.1～」と定め、ビジョンの実現に向け取り組んでおります。

平成19年3月に1st Stage（不良債権の処理、意識改革）、平成22年3月に2nd Stage（着実な前進）が終了したことを踏まえ、平成22年4月から平成24年3月までの2年間を計画期間とする新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～Final Stage」をスタートさせました。

2nd Stageは、世界的な金融市場の混乱と実体経済の急速な悪化に伴い、収益面では不本意なものとなりましたが、2nd Stageで掲げた諸施策の着実な実行により、経営基盤の強化を図ることができたものと考えております。

Final Stageは、創立100周年を将来に向けた新たな飛躍のスタートとして位置づけたうえで、この2年間を新たな飛躍に向けた「土台づくりのステージ」とし、最大のテーマを「取引基盤の強化と取引先数の増加」、「財務基盤の安定と収益力の強化」と設定しました。

今後においても、中期経営計画及び経営強化計画に盛り込んだ諸施策を着実に推進することにより、経営基盤を強化し、創立100周年に向けて、目指す銀行像である「お客様に選ばれる銀行～好感度 1～」の実現を図るため、役職員一同総力を結集して地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	47,531	46,529
資金運用収益	33,742	31,389
貸出金利息	24,734	23,285
有価証券利息配当金	8,801	8,010
コールローン利息及び買入手形利息	136	42
預け金利息	4	3
その他の受入利息	66	48
役務取引等収益	4,519	4,664
その他業務収益	1,417	2,905
その他経常収益	7,851	7,569
経常費用	76,893	42,896
資金調達費用	6,185	5,202
預金利息	5,278	4,537
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	-
借入金利息	348	289
社債利息	329	329
金利スワップ支払利息	216	40
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	2,078	1,955
その他業務費用	12,553	1,671
営業経費	22,687	22,246
その他経常費用	33,387	11,818
貸倒引当金繰入額	10,798	3,819
その他の経常費用	22,588	7,999
経常利益又は経常損失()	29,362	3,633
特別利益	67	104
固定資産処分益	60	91
償却債権取立益	7	13
特別損失	158	69
固定資産処分損	94	46
減損損失	63	23
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	29,453	3,668
法人税、住民税及び事業税	187	224
法人税等調整額	1,651	923
法人税等合計	1,464	1,148
少数株主利益又は少数株主損失()	343	221
当期純利益又は当期純損失()	27,645	2,298

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,461	22,461
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	22,461	37,461
資本剰余金		
前期末残高	17,761	17,761
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	14,997
当期末残高	17,761	32,759
利益剰余金		
前期末残高	29,287	873
当期変動額		
剰余金の配当	899	-
当期純利益又は当期純損失()	27,645	2,298
土地再評価差額金の取崩	131	31
当期変動額合計	28,413	2,330
当期末残高	873	3,204
自己株式		
前期末残高	880	1,161
当期変動額		
自己株式の取得	281	5
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	281	1
当期末残高	1,161	1,159
株主資本合計		
前期末残高	68,629	39,934
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	899	-
当期純利益又は当期純損失()	27,645	2,298
自己株式の取得	281	5
自己株式の処分	-	5
土地再評価差額金の取崩	131	31
当期変動額合計	28,694	32,330
当期末残高	39,934	72,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,299	9,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,579	17,680
当期変動額合計	5,579	17,680
当期末残高	9,879	7,800
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	186	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	132
当期変動額合計	122	132
当期末残高	64	197
土地再評価差額金		
前期末残高	3,401	3,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	31
当期変動額合計	131	31
当期末残高	3,269	3,238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,085	6,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,589	17,516
当期変動額合計	5,589	17,516
当期末残高	6,674	10,841
少数株主持分		
前期末残高	1,821	1,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	307
当期変動額合計	341	307
当期末残高	1,480	1,788
純資産合計		
前期末残高	69,365	34,740
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	899	-
当期純利益又は当期純損失()	27,645	2,298
自己株式の取得	281	5
自己株式の処分	-	5
土地再評価差額金の取崩	131	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,930	17,823
当期変動額合計	34,625	50,154
当期末残高	34,740	84,895

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	29,453	3,668
減価償却費	7,075	5,561
減損損失	63	23
貸倒引当金の増減()	1,467	1,808
賞与引当金の増減額(は減少)	185	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	137	320
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	6	10
偶発損失引当金の増減()	188	0
資金運用収益	33,742	31,389
資金調達費用	6,185	5,202
有価証券関係損益()	23,827	482
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1,068	312
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	34	46
貸出金の純増()減	26,935	26,251
預金の純増減()	31,165	12,899
譲渡性預金の純増減()	3,000	3,000
商品有価証券の純増()減	299	298
コールローン等の純増()減	20,000	18,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	35	590
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,927	1,072
その他資産の純増()減	6,950	2,544
その他負債の純増減()	8,611	4,166
外国為替(資産)の純増()減	606	296
外国為替(負債)の純増減()	36	1
資金運用による収入	33,685	31,389
資金調達による支出	5,080	4,052
小計	10,240	2,017
法人税等の支払額	103	240
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,343	1,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	146,276	255,738
有価証券の売却による収入	109,915	141,562
有価証券の償還による収入	44,187	68,244
有形固定資産の取得による支出	2,397	1,451
無形固定資産の取得による支出	814	488
有形固定資産の除却による支出	15	6
有形固定資産の売却による収入	448	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,046	47,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	1,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	10,000
株式の発行による収入	-	30,000
配当金の支払額	899	-
少数株主への配当金の支払額	7	7
自己株式の取得による支出	281	5
自己株式の売却による収入	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187	21,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,485	24,939
現金及び現金同等物の期首残高	63,598	57,113
現金及び現金同等物の期末残高	57,113	32,173

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 主要な会社名 三重リース㈱ 三重総合信用㈱ (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 6社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (追加情報) 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。 なお、市場価格を時価として算定した場合に比べて、「有価証券」は3,113百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は3,113百万円増加しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。 (口)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(口) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
		(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,522百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,635百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同 左
	(8) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 役員賞与引当金の計上基準 同 左
	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。	(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。
	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(10) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。	(12) 偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(14)重要なヘッジ会計の方法 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。	(14)重要なヘッジ会計の方法 同 左
	(15)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15)消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は212百万円減少、繰延税金資産は84百万円増加、その他有価証券評価差額金は127百万円減少しております。また、自行保証付私募債の貸倒実績率を見直した結果、貸倒引当金繰入額は68百万円減少しております。これにより経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,701百万円、延滞債権額は22,366百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,203百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,915百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,186百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,744百万円あります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,470百万円、延滞債権額は17,938百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,315百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,122百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は23,846百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,592百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,489百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">7,066百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">6,103百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券31,128百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は392百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、495,450百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが491,045百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	100百万円	有価証券	41,489百万円	その他資産	649百万円	未経過リース料	7,066百万円	預金	2,824百万円	借入金	6,103百万円	<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,912百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">6,355百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,553百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は382百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、501,757百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが497,668百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	100百万円	有価証券	23,912百万円	その他資産	517百万円	未経過リース料	6,355百万円	預金	2,724百万円	借入金	4,493百万円
預け金	100百万円																								
有価証券	41,489百万円																								
その他資産	649百万円																								
未経過リース料	7,066百万円																								
預金	2,824百万円																								
借入金	6,103百万円																								
預け金	100百万円																								
有価証券	23,912百万円																								
その他資産	517百万円																								
未経過リース料	6,355百万円																								
預金	2,724百万円																								
借入金	4,493百万円																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,730百万円</p>	<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,050百万円</p>
<p>9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,371百万円</p>	<p>9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,839百万円</p>
<p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">1,995百万円</p> <p>(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">1,995百万円</p> <p>(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p>	<p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。</p>
<p>12. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p>	<p>12. 社債は劣後特約付社債7,000百万円であります。</p>
<p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,093百万円であります。</p>	<p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,567百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却176百万円、株式等償却13,517百万円、債権売却による損失101百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、地価の下落及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、63百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県外</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地・建物	49百万円	三重県外	遊休資産	土地	14百万円	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却90百万円、株式等償却1,048百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当連結会計年度において、地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、23百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	営業店舗	土地等	23百万円
地域	用途	種類	減損損失																		
三重県内	遊休資産	土地・建物	49百万円																		
三重県外	遊休資産	土地	14百万円																		
地域	用途	種類	減損損失																		
三重県内	営業店舗	土地等	23百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358			184,358	
合計	184,358			184,358	
自己株式					
普通株式	2,288	790		3,078	(注)
合計	2,288	790		3,079	

(注) 自己株式の普通株式数の増加790千株は、自己株式の買付による増加671千株、単元未満株式の買取りによる増加119千株であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	455	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	453	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358			184,358	
A種優先株式		60,000		60,000	(注) 1
合計	184,358	60,000		244,358	
自己株式					
普通株式	3,078	22	17	3,083	(注) 2
A種優先株式					
合計	3,078	22	17	3,083	

(注) 1. A種優先株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の増加22千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の減少17千株は、連結子会社による売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	A種優先株式	254	利益剰余金	4.23	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 58,193	現金預け金勘定 33,844
定期預け金 441	定期預け金 341
その他の預け金 639	その他の預け金 1,329
現金及び現金同等物 <u>57,113</u>	現金及び現金同等物 <u>32,173</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	39,963	6,524	1,043	47,531		47,531
(2) セグメント間の内部 経常収益	174	1,016	1,384	2,575	(2,575)	
計	40,137	7,540	2,428	50,106	(2,575)	47,531
経常費用	69,729	7,501	2,262	79,493	(2,600)	76,893
経常利益 (は経常損失)	29,592	39	165	29,387	24	29,362
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,722,763	18,278	6,718	1,747,760	(15,406)	1,732,353
減価償却費	1,542	5,524	10	7,077		7,077
減損損失	63			63		63
資本的支出	2,802	4,496	43	7,342		7,342

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....クレジットカード、現金整理受託業等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	39,596	6,032	900	46,529		46,529
(2) セグメント間の内部 経常収益	156	897	1,646	2,700	(2,700)	
計	39,752	6,929	2,547	49,229	(2,700)	46,529
経常費用	36,559	6,733	2,293	45,586	(2,690)	42,896
経常利益	3,193	196	254	3,643	(9)	3,633
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,769,426	16,373	7,028	1,792,828	(14,899)	1,777,928
減価償却費	1,514	4,040	6	5,561		5,561
減損損失	23			23		23
資本的支出	1,699	3,023	0	4,724		4,724

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....クレジットカード、現金整理受託業等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に中小規模事業者等に対する事業資金のご融資、個人のお客様に対する住宅資金や消費資金等のご融資を行うとともに、リースやクレジットカード等、金融に係る幅広いニーズにお応えする金融サービス事業を行っております。

また、預金者の皆様から預金をお預りするとともに、社債の発行等により資金調達を行っております。

このように、主として金利変動に伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として中小規模事業者等に対する事業資金や、個人のお客様に対する住宅資金や消費資金等の貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券については、主に国債等債券や株式による運用を行っておりますが、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

預金、社債等については、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、流動性リスクに晒されています。

また、固定金利の貸出金や預金につきましては、市場金利の変動に伴う金利変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建の資産、負債につきましては、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約等を行うことにより当該リスクを回避しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、クレジット・ポリシーや融資管理規程等、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部門により行われ、また、権限によっては、経営陣による常務会を開催し審議・報告を行っています。更に、与信管理の状況については、監査部門がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

()金利リスクの管理

当行グループは、ALMの手法によって金利の変動リスクを管理しています。リスク管理の基本方針(リスク・マネージメント・トータル・プラン)に基づき、市場関連リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、金利リスク状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。日常的には、総合企画部ALM室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次でリスク管理委員会に報告しています。

()為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、リスク管理の基本方針(リスク・マネージメント・トータル・プラン)に基づき、市場関連リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。また、為替予約を利用するなど、為替の変動リスクの低減を図っています。

()価格変動リスクの管理

当行グループは、価格の変動リスクに関して、リスク管理の基本方針(リスク・マネージメント・トータル・プラン)に基づき、市場関連リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理委員会や常務会で検討されており、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

()デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門を分離し内部牽制を確立するとともに、「ヘッジとしてのデリバティブ取引取扱規定」に基づき実施されています。

流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスクに関して、リスク管理の基本方針(リスク・マネージメント・トータル・プラン)に基づき、流動性リスクに対する基本方針を定め、月に一度開催されるリスク管理委員会において、資産・負債の両面から流動性についての評価を行い、資金調達可能時点と金額等を把握するなど、流動性リスクの低減を図っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	33,844	33,844	
(2) コールローン及び買入手形	32,000	32,000	
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	1,141	1,141	
(4) 有価証券 その他有価証券	516,969	516,969	
(5) 貸出金 貸倒引当金(1)	1,136,336 12,961		
	1,123,376	1,133,615	10,239
資産計	1,707,331	1,717,570	10,239
(1) 預金	1,640,955	1,647,836	6,881
負債計	1,640,955	1,647,836	6,881
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの		288	288
ヘッジ会計が適用されているもの	(319)	772	452
デリバティブ取引計	(319)	1,061	741

- (1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」の中には、金利スワップの特例処理によるものを含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

コールローンについては、約定期間が短期期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、買入手形については該当ありません。

(3)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割引くことで時価を算出する方式にて現在価値を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べて、「有価証券」は3,290百万円増加、「繰延税金資産」が1,180百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,109百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）であり、割引現在価値・取引金融機関等から提示された価格等に基づき算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	1,797
合 計	1,797

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
 (2) 当連結会計年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,795	100				
コールローン及び買入手形	32,000					
有価証券						
其他有価証券のうち満期 があるもの	49,483	73,706	90,105	48,357	142,291	82,806
貸出金()	209,413	224,418	154,996	89,346	98,276	191,323
合 計	293,691	298,224	245,101	137,703	240,567	274,129

- () 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない115,820百万円、期間の定めのないもの152,741百万円は含めておりません。

（注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	1,334,043	197,498	64,023	30,078	15,313	
合 計	1,334,043	197,498	64,023	30,078	15,313	

- () 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。
「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,439	18

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	30,717	29,152	1,564	981	2,545
債券	310,467	309,414	1,052	3,383	4,436
国債	170,910	173,100	2,189	2,352	162
地方債	36,247	36,599	351	412	60
社債	103,308	99,714	3,594	618	4,213
その他	112,002	104,747	7,255	177	7,433
合計	453,187	443,314	9,872	4,542	14,415

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、25,021百万円(うち、株式13,514百万円、その他11,507百万円)であります。

4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べて、「有価証券」は3,113百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は3,113百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	109,963	2,371	1,173

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,813
地方債	173
社債	9,193

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	36,276	120,587	104,733	56,421
国債	21,071	53,949	41,687	56,392
地方債	1,966	15,236	19,540	28
社債	13,238	51,402	43,505	
その他	12,068	40,396	32,313	3,562
合計	48,344	160,984	137,047	59,983

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	19

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,244	15,515	4,729
	債券	261,716	255,428	6,287
	国債	148,079	144,329	3,749
	地方債	38,060	37,009	1,050
	社債	75,576	74,090	1,486
	その他	61,575	57,395	4,179
	小計	343,536	328,340	15,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,971	11,563	1,592
	債券	123,080	124,456	1,376
	国債	73,881	74,239	357
	地方債	12,687	12,758	71
	社債	36,510	37,459	948
	その他	40,380	43,618	3,237
	小計	173,432	179,639	6,206
合計		516,969	507,979	8,989

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
株式	1,797
合計	1,797

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,494	1,012	253
債券	132,435	1,854	907
国債	99,653	1,180	5
地方債	12,866	247	0
社債	19,915	426	902
その他	6,087	382	604
合計	142,018	3,249	1,765

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,208百万円（うち、株式1,048百万円、その他159百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,653	221

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,961	404

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	9,872
その他有価証券	9,872
()繰延税金負債	2
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,875
()少数株主持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	9,879

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,989
その他有価証券	8,989
()繰延税金負債	1,183
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,806
()少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	7,800

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	183.47	291.56
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	152.33	11.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		8.98

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	34,740	84,895
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,480	32,042
(うち優先株式)	百万円		30,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円		254
(うち少数株主持分)	百万円	1,480	1,788
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	33,260	52,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,279	181,274

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	27,645	2,298
普通株主に帰属しない金額	百万円		254
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円		254
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	27,645	2,044
普通株式の期中平均株式数	千株	181,475	181,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		254
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円		254
普通株式増加数	千株		74,460
(うち優先株式)	千株		74,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失が計上されているので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、賃貸等不動産及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等は、該当ありません。

5 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,735	32,715
現金	50,041	30,948
預け金	7,693	1,767
コールローン	50,000	32,000
商品有価証券	1,439	1,141
商品国債	1,439	1,141
金銭の信託	1,653	1,961
有価証券	454,311	518,563
国債	173,100	221,961
地方債	36,772	50,747
社債	108,908	112,087
株式	30,782	31,810
その他の証券	104,747	101,956
貸出金	1,117,361	1,142,876
割引手形	14,414	11,301
手形貸付	78,781	73,224
証書貸付	879,349	906,840
当座貸越	144,816	151,510
外国為替	1,456	1,160
外国他店預け	1,063	838
買入外国為替	330	291
取立外国為替	63	31
その他資産	5,922	6,954
未決済為替貸	152	137
前払費用	44	34
未収収益	2,488	2,294
金融派生商品	-	10
その他の資産	3,235	4,478
有形固定資産	26,037	26,553
建物	6,109	6,328
土地	18,131	18,157
リース資産	106	667
建設仮勘定	156	-
その他の有形固定資産	1,535	1,399
無形固定資産	1,638	1,592
ソフトウェア	1,557	1,511
その他の無形固定資産	81	80
繰延税金資産	14,147	12,128
支払承諾見返	4,780	4,182
貸倒引当金	13,723	12,405
資産の部合計	1,722,763	1,769,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	1,632,175	1,644,927
当座預金	61,935	64,870
普通預金	477,820	478,469
貯蓄預金	16,175	15,388
通知預金	7,211	8,687
定期預金	1,034,332	1,045,937
定期積金	16,562	14,433
その他の預金	18,137	17,139
譲渡性預金	3,000	-
借入金	8,053	9,026
借入金	8,053	9,026
外国為替	5	3
売渡外国為替	5	3
未払外国為替	-	0
社債	17,000	7,000
その他負債	13,127	9,559
未決済為替借	221	217
未払法人税等	124	195
未払費用	5,013	6,160
前受収益	1,244	1,116
給付補てん備金	17	15
金融派生商品	1,773	526
リース債務	111	700
その他の負債	4,620	625
賞与引当金	806	797
役員賞与引当金	-	9
退職給付引当金	6,076	6,394
役員退職慰労引当金	273	287
睡眠預金払戻損失引当金	107	96
偶発損失引当金	240	240
再評価に係る繰延税金負債	3,897	3,876
支払承諾	4,780	4,182
負債の部合計	1,689,543	1,686,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,461	37,461
資本剰余金	17,761	32,761
資本準備金	17,761	15,000
その他資本剰余金	-	17,761
利益剰余金	761	3,054
利益準備金	6,434	-
その他利益剰余金	5,673	3,054
退職給与積立金	591	-
別途積立金	15,844	-
繰越利益剰余金	22,109	3,054
自己株式	1,089	1,095
株主資本合計	39,894	72,181
その他有価証券評価差額金	9,879	7,800
繰延ヘッジ損益	64	197
土地再評価差額金	3,269	3,238
評価・換算差額等合計	6,674	10,841
純資産の部合計	33,219	83,023
負債及び純資産の部合計	1,722,763	1,769,426

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	40,137	39,752
資金運用収益	33,667	31,316
貸出金利息	24,670	23,223
有価証券利息配当金	8,793	8,001
コールローン利息	136	42
預け金利息	2	1
その他の受入利息	65	48
役務取引等収益	3,804	3,951
受入為替手数料	1,341	1,247
その他の役務収益	2,462	2,703
その他業務収益	1,417	2,905
外国為替売買益	-	111
商品有価証券売買益	-	2
国債等債券売却益	1,417	2,236
国債等債券償還益	-	247
金融派生商品収益	-	306
その他経常収益	1,248	1,579
株式等売却益	954	1,012
金銭の信託運用益	-	312
その他の経常収益	294	254
経常費用	69,729	36,559
資金調達費用	6,047	5,094
預金利息	5,288	4,545
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	4	-
借入金利息	207	178
社債利息	329	329
金利スワップ支払利息	216	40
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,142	1,994
支払為替手数料	293	270
その他の役務費用	1,848	1,723
その他業務費用	12,553	1,671
外国為替売買損	0	-
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	504	1,511
国債等債券償却	11,507	159
金融派生商品費用	540	-
営業経費	22,959	22,478
その他経常費用	26,027	5,320
貸倒引当金繰入額	10,331	3,524
株式等売却損	669	253
株式等償却	13,489	1,048
金銭の信託運用損	1,068	-
その他の経常費用	468	494
経常利益又は経常損失()	29,592	3,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	61	94
固定資産処分益	60	91
償却債権取立益	1	2
特別損失	157	67
固定資産処分損	94	44
減損損失	63	23
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	29,688	3,219
法人税、住民税及び事業税	55	51
法人税等調整額	2,084	907
法人税等合計	2,029	958
当期純利益又は当期純損失 ()	27,658	2,261

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,461	22,461
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	22,461	37,461
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,761	17,761
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
準備金から剰余金への振替	-	17,761
当期変動額合計	-	2,761
当期末残高	17,761	15,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	17,761
当期変動額合計	-	17,761
当期末残高	-	17,761
資本剰余金合計		
前期末残高	17,761	17,761
当期変動額		
新株の発行	-	15,000
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	15,000
当期末残高	17,761	32,761
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,434	6,434
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	6,434
当期変動額合計	-	6,434
当期末残高	6,434	-
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	591
当期変動額合計	-	591
当期末残高	591	-
別途積立金		
前期末残高	15,844	15,844
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	15,844
当期変動額合計	-	15,844
当期末残高	15,844	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,326	22,109
当期変動額		
剰余金の配当	909	-
当期純利益又は当期純損失()	27,658	2,261
利益準備金の取崩	-	6,434
退職給与積立金の取崩	-	591
別途積立金の取崩	-	15,844
土地再評価差額金の取崩	131	31
当期変動額合計	28,436	25,164
当期末残高	22,109	3,054
利益剰余金合計		
前期末残高	29,197	761
当期変動額		
剰余金の配当	909	-
当期純利益又は当期純損失()	27,658	2,261
利益準備金の取崩	-	-
退職給与積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	131	31
当期変動額合計	28,436	2,293
当期末残高	761	3,054
自己株式		
前期末残高	808	1,089
当期変動額		
自己株式の取得	281	5
当期変動額合計	281	5
当期末残高	1,089	1,095
株主資本合計		
前期末残高	68,612	39,894
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	909	-
当期純利益又は当期純損失()	27,658	2,261
自己株式の取得	281	5
土地再評価差額金の取崩	131	31
当期変動額合計	28,717	32,287
当期末残高	39,894	72,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,298	9,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,580	17,679
当期変動額合計	5,580	17,679
当期末残高	9,879	7,800
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	186	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	132
当期変動額合計	122	132
当期末残高	64	197
土地再評価差額金		
前期末残高	3,401	3,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	31
当期変動額合計	131	31
当期末残高	3,269	3,238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,084	6,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,589	17,515
当期変動額合計	5,589	17,515
当期末残高	6,674	10,841
純資産合計		
前期末残高	67,527	33,219
当期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	909	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,658	2,261
自己株式の取得	281	5
土地再評価差額金の取崩	131	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,589	17,515
当期変動額合計	34,307	49,803
当期末残高	33,219	83,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。</p> <p>なお、市場価格を時価として算定した場合に比べて、「有価証券」は3,113百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は3,113百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認めらるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8年～50年 その他：3年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。	(3) リース資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,522百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,635百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
		<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8.リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。	同 左
9.ヘッジ会計の方法	金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	同 左
10.消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同 左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は212百万円減少、繰延税金資産は84百万円増加、その他有価証券評価差額金は127百万円減少しております。また、自行保証付私募債の貸倒実績率を見直した結果、貸倒引当金繰入額は68百万円減少しております。これにより経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 81百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,317百万円、延滞債権額は21,644百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,155百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,849百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,966百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 81百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,142百万円、延滞債権額は17,206百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,258百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,122百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,730百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,744百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,489百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,824百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券31,128百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は382百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、480,479百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが476,073百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	41,489百万円	預金	2,824百万円	<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,592百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,912百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,553百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は371百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、488,108百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが484,019百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	23,912百万円	預金	2,724百万円
有価証券	41,489百万円								
預金	2,824百万円								
有価証券	23,912百万円								
預金	2,724百万円								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,730百万円</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,050百万円</p>
<p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 18,152百万円</p>	<p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 18,621百万円</p>
<p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,995百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,995百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p>	<p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。</p>
<p>13. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p>	<p>13. 社債は劣後特約付社債7,000百万円であります。</p>
<p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,093百万円であります。</p>	<p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、8,567百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. その他の経常費用には、債権売却による損失101百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当事業年度において、地価の下落及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し63百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県外</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地・建物	49百万円	三重県外	遊休資産	土地	14百万円	<p>2. 当事業年度において、地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し23百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	営業店舗	土地等	23百万円
地域	用途	種類	減損損失																		
三重県内	遊休資産	土地・建物	49百万円																		
三重県外	遊休資産	土地	14百万円																		
地域	用途	種類	減損損失																		
三重県内	営業店舗	土地等	23百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,138	790		2,928	(注)
合計	2,138	790		2,928	

(注) 普通株式の増加790千株は、自己株式の買付による増加671千株、単元未満株式の買取りによる増加119千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,928	22		2,950	(注)
A種優先株式					
合計	2,928	22		2,950	

(注) 普通株式の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	183.10	290.88
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	152.28	11.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		8.83

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	33,219	83,023
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		30,254
(うち優先株式)	百万円		30,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円		254
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	33,219	52,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,429	181,407

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	27,658	2,261
普通株主に帰属しない金額	百万円		254
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円		254
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	27,658	2,007
普通株式の期中平均株式数	千株	181,625	181,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		254
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円		254
普通株式増加数	千株		74,460
(うち優先株式)	千株		74,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失が計上されているので記載しておりません。

6 その他

役員の変動

取締役の変動(平成22年6月24日付予定)

(1) 昇格予定取締役

いわま ひろし
常務取締役 岩間 弘 (現 取締役兼執行役員総合企画部長)

(2) 新任取締役候補

まつばら じゅんじ
松原 淳二 (現 執行役員証券国際部長)

(3) 退任予定取締役

かね こ よしたか
金児 佳孝 (現 常務取締役兼執行役員)
【株式会社サンライフ代表取締役社長に就任予定】

新任取締役候補者略歴

氏名 まつ ばら じゅん じ
 松 原 淳 二 (昭和27年8月8日生 57歳)

学 歴 名古屋大学経済学部 (昭和51年3月卒業)

職 歴 昭和51年4月 当行入行
 平成7年6月 津駅前支店長
 平成17年6月 証券国際部部付部長
 平成18年6月 証券国際部長
 平成19年7月 執行役員証券国際部長 (現職)

平成22年3月期決算説明資料

株式会社 第三銀行

[目 次]

(平成22年3月期決算説明資料)		頁
I. 平成21年度決算の概況		
1. 損益状況	【単体】	1
	【連結】	2
2. 業務粗利益	【単体】	3
3. 利鞘	【単体】	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	3
5. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	4
6. R O E	【単体】	4
II. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	5
2. 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	6
3. 金融再生法開示債権	【単体】	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	6
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	【単体】	7
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	8
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益		
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体・連結】	10
IV. 平成23年3月期（第102期）業績予想		
	【単体】	11

・平成21年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			平成21年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	29,417	11,262	18,155
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	2	28,604	146	28,750
資 金 利 益	3	26,227	1,403	27,630
役 務 取 引 等 利 益	4	1,956	294	1,662
そ の 他 業 務 利 益	5	1,233	12,369	11,136
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	812	11,406	10,594
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	21,694	604	22,298
人 件 費	8	11,730	504	12,234
物 件 費	9	8,960	175	9,135
税 金	10	1,004	76	928
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	7,723	11,865	4,142
(除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	12	6,910	458	6,452
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	1,146	392	754
業 務 純 益	14	6,576	11,473	4,897
うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	15	812	11,406	10,594
臨 時 損 益	16	3,383	21,312	24,695
不 良 債 権 処 理 額	17	2,609	7,317	9,926
貸 出 金 償 却	18	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	2,377	7,199	9,576
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	0	188	188
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	21	231	70	161
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	22	-	-	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	23	3,756	6,925	10,681
株 式 等 関 係 損 益	24	289	12,915	13,204
株 式 等 売 却 益	25	1,012	58	954
株 式 等 売 却 損	26	253	416	669
株 式 等 償 却	27	1,048	12,441	13,489
そ の 他 臨 時 損 益	28	484	1,079	1,563
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	29	3,193	32,785	29,592
特 別 損 益	30	26	121	95
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	31	47	81	34
固 定 資 産 処 分 益	32	91	31	60
固 定 資 産 処 分 損	33	44	50	94
うち 減 損 損 失	34	23	40	63
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	35	3,219	32,907	29,688
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36	51	4	55
法 人 税 等 調 整 額	37	907	2,991	2,084
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	38	2,261	29,919	27,658

【連結】

(単位：百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			平成21年3月期比	
連結業務粗利益	1	30,134	11,264	18,870
資金利益	2	26,192	1,374	27,566
役務取引等利益	3	2,709	269	2,440
その他業務利益	4	1,233	12,369	11,136
営業経費	5	22,246	441	22,687
営業経費(除く臨時処理分)	6	21,467	555	22,022
貸倒償却引当費用 + +	7	4,141	7,183	11,324
一般貸倒引当金繰入	8	1,069	377	692
不良債権処理額	9	3,072	7,560	10,632
貸出金償却	10	90	86	176
個別貸倒引当金繰入	11	2,749	7,357	10,106
偶発損失引当金繰入額	12	0	188	188
その他の債権売却損等	13	231	70	161
特定海外債権引当勘定繰入額	14	-	-	-
株式等関係損益	15	330	12,902	13,232
持分法による投資損益	16	-	-	-
その他の臨時損益	17	218	1,206	988
経常利益(は経常損失)	18	3,633	32,995	29,362
特別損益	19	35	125	90
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	20	3,668	33,121	29,453
法人税、住民税及び事業税	21	224	37	187
法人税等調整額	22	923	2,574	1,651
少数株主利益 (は少数株主損失)	23	221	564	343
当期純利益(は当期純損失)	24	2,298	29,943	27,645

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	25	7,597	11,441	3,844
連結コア業務純益	26	7,854	412	7,442

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結子会社数	6	-	6
--------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期	
		平成21年3月期比	平成21年3月期
国内業務粗利益	26,925	8,156	18,769
(同上業務粗利益率)	(1.64%)	(0.49%)	(1.15%)
国際業務粗利益	2,492	3,105	△ 613
(同上業務粗利益率)	(3.07%)	(3.71%)	(△0.64%)
業務粗利益	29,417	11,262	18,155
(同上業務粗利益率)	(1.78%)	(0.67%)	(1.11%)
業務純益	6,576	11,473	△ 4,897

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成22年3月期	平成21年3月期	
		平成21年3月期比	平成21年3月期
資金運用利回 (A)	1.90	△ 0.16	2.06
貸出金利回 (B)	2.10	△ 0.18	2.28
有価証券利回	1.58	△ 0.14	1.72
資金調達原価 (C)	1.64	△ 0.11	1.75
預金等原価 (D)	1.63	△ 0.10	1.73
預金等利回	0.28	△ 0.05	0.33
経費率	1.34	△ 0.06	1.40
総資金利鞘 (A - C)	0.26	△ 0.05	0.31
預貸金利鞘 (B - D)	0.47	△ 0.08	0.55

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期	
		平成21年3月期比	平成21年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	812	11,406	△ 10,594
売却益	2,236	819	1,417
償還益	247	247	-
売却損	1,511	1,007	504
償還損	-	-	-
償却	159	△ 11,348	11,507
株式等損益 (3勘定戻)	△ 289	12,915	△ 13,204
売却益	1,012	58	954
売却損	253	△ 416	669
償却	1,048	△ 12,441	13,489

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.72	2.46	7.26
(2) Tier 1	71,020	31,126	39,894
(3) Tier 2	20,458	8,602	29,060
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,857	31	5,888
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,201	24	3,225
(ハ) うち期限付劣後債務	11,400	8,547	19,947
(4) 控除項目	368	126	494
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	-	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	318	126	444
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	91,110	22,650	68,460
(6) リスク・アセット	937,133	5,002	942,135

【連結】

(単位:%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.81	2.40	7.41
(2) Tier 1	72,878	31,477	41,401
(3) Tier 2	20,526	9,364	29,890
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,925	39	5,964
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,201	24	3,225
(ハ) うち期限付劣後債務	11,400	9,300	20,700
(4) 控除項目	368	126	494
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	-	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	318	126	444
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	93,036	22,239	70,797
(6) リスク・アセット	948,001	6,292	954,293

6. ROE

【単体】

(単位:%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
業 務 純 益 ベ ー ス	12.27	19.15	6.88
当 期 純 利 益 ベ ー ス (は 当 期 純 損 失 ベ ー ス)	3.89	42.79	38.90

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,142	1,175	3,317
	延滞債権	17,206	4,438	21,644
	3カ月以上延滞債権	1,258	897	2,155
	貸出条件緩和債権	2,122	273	1,849
	合計	22,730	6,236	28,966
貸出金残高(末残)		1,142,876	25,515	1,117,361

21年3月末には部分直接償却13,522百万円(うちリスク管理債権対象債権12,725百万円)を、22年3月末には部分直接償却16,635百万円(うちリスク管理債権対象債権15,820百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.18	0.11	0.29
	延滞債権	1.50	0.43	1.93
	3カ月以上延滞債権	0.11	0.08	0.19
	貸出条件緩和債権	0.18	0.02	0.16
	合計	1.98	0.61	2.59

【連結】

(単位:百万円)

		平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,470	1,231	3,701
	延滞債権	17,938	4,428	22,366
	3カ月以上延滞債権	1,315	888	2,203
	貸出条件緩和債権	2,122	207	1,915
	合計	23,846	6,340	30,186
貸出金残高(末残)		1,136,336	26,251	1,110,085

21年3月末には部分直接償却13,522百万円(うちリスク管理債権対象債権12,725百万円)を、22年3月末には部分直接償却16,635百万円(うちリスク管理債権対象債権15,820百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位:%)

		平成22年3月末	平成21年3月末比	平成21年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.21	0.12	0.33
	延滞債権	1.57	0.44	2.01
	3カ月以上延滞債権	0.11	0.08	0.19
	貸出条件緩和債権	0.18	0.01	0.17
	合計	2.09	0.62	2.71

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸倒引当金	12,405	1,318	13,723
一般貸倒引当金	7,688	1,147	6,541
個別貸倒引当金	4,716	2,465	7,181
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
貸倒引当金	15,668	1,808	17,476
一般貸倒引当金	8,382	1,070	7,312
個別貸倒引当金	7,286	2,877	10,163
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,560	1,958	9,518
危険債権	11,924	3,903	15,827
要管理債権	3,396	640	4,036
小計(A)	22,881	6,500	29,381
正常債権	1,134,740	30,035	1,104,705
総与信(B)	1,157,621	23,534	1,134,087
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	1.97	0.62	2.59

21年3月末には部分直接償却13,522百万円を、22年3月末には部分直接償却 16,635百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
保全額(C)	20,230	6,020	26,250
貸倒引当金	5,320	2,574	7,894
担保保証等	14,910	3,445	18,355
保全率(C)/(A)	88.41%	0.93%	89.34%

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	21	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	75	59	15	100.00	破綻先債権	21
実質破綻先	54						延滞債権	172
破綻懸念先	119	危険債権	119	73	25	83.03	3ヶ月以上 延滞債権	12
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	33	15	12	81.52	貸出条件 緩和債権	21
	要管理先以外の 要留意先	小計	228	149	53	88.41	合計	227
正常先	9,741	正常債権	11,347					
合計	11,576	合計	11,576					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 銀行保証付私募債 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
 3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,117,361
製造業	153,365
農業	1,815
林業	907
漁業	1,582
鉱業	1,509
建設業	84,838
電気・ガス・熱供給・水道業	11,764
情報通信業	5,131
運輸業	42,732
卸売・小売業	109,547
金融・保険業	47,170
不動産業	108,912
サービス業	151,931
地方公共団体	70,809
その他	325,341

(単位：百万円)

	平成22年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,142,876
製造業	152,878
農業, 林業	2,687
漁業	1,788
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,604
建設業	87,160
電気・ガス・熱供給・水道業	8,387
情報通信業	5,169
運輸業, 郵便業	44,034
卸売業, 小売業	110,975
金融業, 保険業	48,263
不動産業, 物品賃貸業	152,120
各種サービス業	127,814
地方公共団体	83,556
その他	316,436

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
消費者ローン期末残高	321,655	8,418	313,237
うち住宅ローン残高	300,459	10,811	289,648
うちその他ローン残高	21,195	2,394	23,589

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成22年3月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
中小企業等貸出比率	79.76	0.83	80.59

・ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		平成22年3月末				平成21年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	8,979	18,858	15,182	6,202	9,879	4,533	14,412
	株式	3,126	4,697	4,715	1,588	1,571	972	2,543
	債券	4,910	5,962	6,287	1,376	1,052	3,383	4,436
	その他	941	8,185	4,179	3,237	7,244	177	7,433
	株式	3,126	4,697	4,715	1,588	1,571	972	2,543
	債券	4,910	5,962	6,287	1,376	1,052	3,383	4,436
	その他	941	8,185	4,179	3,237	7,244	177	7,433

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

		平成22年3月末				平成21年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	8,989	18,861	15,195	6,206	9,872	4,542	14,415
	株式	3,136	4,700	4,729	1,592	1,564	981	2,545
	債券	4,910	5,962	6,287	1,376	1,052	3,383	4,436
	その他	941	8,196	4,179	3,237	7,255	177	7,433
	株式	3,136	4,700	4,729	1,592	1,564	981	2,545
	債券	4,910	5,962	6,287	1,376	1,052	3,383	4,436
その他	941	8,196	4,179	3,237	7,255	177	7,433	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差異を計上しております。

・平成23年3月期（第102期）業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	次期(平22.4.1～平23.3.31)		当 期 (平21.4.1 平22.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金 額	増 減 率
預 金（期末残高）	1,656,900	1,668,900	1,644,927	23,973	1.45
貸 出 金（期末残高）	1,153,800	1,164,800	1,142,876	21,924	1.91
経 常 収 益	18,000	35,800	39,752	3,952	9.94
経 常 費 用	15,500	31,400	36,559	5,159	14.11
経 常 利 益	2,500	4,400	3,193	1,207	37.80
（ 業 務 純 益 ）	5,000	8,700	6,576	2,124	32.29
当期（中間）純利益	1,400	2,500	2,261	239	10.57